

**記載例：通常申請により申請する場合（複数物質）**

（以下は継続申請の例）

様式第4号の4（第34条の5、第34条の8、第34条の10関係）（表面）  
確認申請書

事業の種類	事業場の名称		労働者数			男	女	計
			210			40	250	
化学工業	〇〇化学工業株式会社 △△工場		新規化学物質を製造し、又は取り扱う労働者数			10	0	10
所在地	××県××市××1-2-3 電話 ×× (×××)××××							
新規化学物質の名称	クロロエタン 他2物質							
新規化学物質の構造式又は示性式（いずれも不明の場合は、その製法の概略）	CH <sub>3</sub> CH <sub>2</sub> Cl							
新規化学物質の物理化学的性状	外観	分子量	融点	沸点	その他			
	無色気体	64.5	-136℃	12℃				
確認を受けようとする期間	1年目	令和3年11月1日から令和4年10月31日まで						
	2年目	令和4年11月1日から令和5年10月31日まで						
製造量又は輸入量	1年目 70kg、2年目 50kg							
新規化学物質の用途	農薬原料							
新規化学物質を輸入しようとする場合にあっては、当該新規化学物質が製造される国名又は地域名	米国							
参考事項	令和元年厚生労働省発基安〇〇〇第××号、整理番号〇〇〇により確認のもの（他の2物質の情報は別紙のとおり）							

名称は和名で記載してください。

継続申請の場合、分子式でも可であり、また、物理化学的性状は省略できます。

申請日（郵便到着日）が確認開始日の30日以上前になるようにご注意ください。

新規申請の場合、確認番号の記載は不要です。

労働安全衛生規則第34条の10の規定に基づき、上記のとおり申請します。

令和 年 月 日

空欄でご提出ください

〇〇化学工業株式会社

代表取締役社長 ××××

厚生労働大臣 殿

※確認期間について

- 新規申請の場合、2年目は4月1日から翌年3月31日までとすることも可能です。
- 継続申請の場合、前回の確認期間に関係なく、1年目、2年目とも4月1日から翌年3月31日までとすることも可能です。
- 1年目のみの申請も可能です。

※複数物質をまとめて申請する場合、「新規申請の物質」と「継続申請の物質」は書類を分けて作成してください

この別紙には、確認申請書本体に記載された事業場で製造・輸入される物質について記入ください。

## 確認申請書 別紙

【注1】：通常申請（継続）の場合には分子式で可

【注2】：通常申請（継続）の場合には省略可

【注3】：化審法様式添付申請（新規・継続）の場合には省略可

	新規化学物質の名称	新規化学物質の構造式又は示性式 【注1】【注3】	新規化学物質の物理化学的性状 ①外観 ②分子量 ③融点(℃) ④沸点(℃) ⑤その他 【注2】【注3】	確認を受けようとする期間	輸入元国(輸入の場合) 【注3】	製造量又は輸入量(kg)	新規化学物質の用途 【注3】	前回の確認(継続申請の場合に記入)		取扱い労働者数		
								確認番号	確認期間	男	女	合計
2	×××	C <sub>x</sub> H <sub>y</sub> O <sub>z</sub>	① ② ③ ④ ⑤	R3. 11. 1~R4. 10. 31	米国	40	医薬品原料	令和元年厚生労働省発基安○○○第××号、整理番号○○	R1. 11. 1~R2. 10. 31	10	0	10
				R4. 11. 1~R5. 10. 31		30			R2. 11. 1~R3. 10. 31			
3	△△△	C <sub>p</sub> H <sub>q</sub> O <sub>r</sub>	① ② ③ ④ ⑤	R3. 11. 1~R4. 10. 31	米国	100	医薬品原料	令和元年厚生労働省発基安○○○第××号、整理番号○○	R1. 11. 1~R2. 10. 31	10	0	10
				R4. 11. 1~R5. 10. 31		100			R2. 11. 1~R3. 10. 31			
	以下余白											

製造・輸入の別は不要です。

前回の製造・輸入量は不要です。

新規申請であって、構造式が枠内に書ききれない場合には、構造式を別添（形式は任意）に記載することも可能です。（複数物質の構造式を別添に記載する場合、どの物質のものであるかを明示してください。）

## 確認申請書 別紙

### 確認を受けようとする期間の例

【注1】：通常申請（継続）の場合には分子式で可

【注2】：通常申請（継続）の場合には省略可

【注3】：化審法様式添付申請（新規・継続）の場合には省略可

新規化学物質の 名称	新規化学物質の 構造式又は 示性式  【注1】【注3】	新規化学物質 の物理化学的 性状  ①外観 ②分子量 ③融点（℃） ④沸点（℃） ⑤その他  【注2】【注3】	確認を受けようと する期間	輸入元国 （輸入の 場合）  【注3】	製造量 又は 輸入量 （kg）	新規化学物質 の用途  【注3】	前回の確認 （継続申請の場合に記入）		取扱い労働者数		
							確認番号	確認期間	男	女	合計
2	×××	C <sub>x</sub> H <sub>y</sub> O <sub>z</sub>	R3.7.1～R4.6.30	米国	40	医薬品原料	令和元年厚生労働 省発基安○○○第 ××号、整理番号○ ○○	R1.7.1～R2.6.30	○	△	×
			R4.4.1～R5.3.31		30			R2.7.1～R3.6.30			
3	△△△	C <sub>p</sub> H <sub>q</sub> O <sub>r</sub>	R3.7.15～R4.7.14	米国	100	医薬品原料	令和元年厚生労働 省発基安○○○第 ××号、整理番号○ ○○	R1.7.1～R2.6.30	○	△	×
			R4.7.15～R5.7.14		100			R2.7.1～R3.6.30			
以下余白											

2年目を年度単位としたい場合  
1年目→任意の1年間  
2年目→4月1日～翌年3月31日

任意の1年間は月の途中から  
始まっても構いません。

※確認申請書に  
記載されている内容と同一  
であるか確認してください。

「発基安」と「第」の間に4文字程度、「第」と「号」の間に2文字程度のスペースを空けてください。

厚生労働省発基安 第 号  
令和 年 月 日

〇〇化学工業株式会社  
代表取締役社長 ×××× 殿

製造、輸入の片方を削る必要はなく、  
様式のままとしてください。

厚生労働大臣

日付は年号のみ記入  
してください。

製造  
少量新規化学物質 確認通知書  
輸入

令和 年 月 日付けで申請のあった下記事項については、労働安全衛生法施行令（昭和47年政令第318号）第18条の4に規定する確認をしたので通知する。

「5 整理番号」の欄以外は漏れのな  
いよう記入してください。

複数物質申請の際には、  
1→他〇物質  
2, 3→(他の〇物質については別紙のとおり)  
と漏れなく記入してください。

- 記
- 新規化学物質の名称 クロロエタン 他2物質
  - 確認期間 1年目 令和3年11月1日から令和4年10月31日まで  
2年目 令和4年11月1日から令和5年10月31日まで  
(他の2物質については別紙のとおり)
  - 製造量又は輸入量 1年目 70 kg  
2年目 50 kg  
(他の2物質については別紙のとおり)
  - 製造又は輸入を行う事業場の名称 〇〇化学工業株式会社 △△工場
  - 整理番号

## 確認通知書 別紙

	新規化学物質の名称	確認期間	製造量または輸入量 (k g)
2	×××	R3. 11. 1～R4. 10. 31	40
		R4. 11. 1～R5. 10. 31	30
3	△△△	R3. 11. 1～R4. 10. 31	100
		R4. 11. 1～R5. 10. 31	100
	以下余白		